

**平成 25 年度「新興国市場を勝ち抜く企業の要件～自動車、産業機械、家電、部品～」
調査に係る委託先の公募について**

平成 25 年 9 月 3 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

今や新興国市場を勝抜く企業が、永続的に発展する企業の要件となっている。
そこで、現在、新興国市場を勝抜いている企業をもとに、その戦略、生産・販売体制、
企業組織を調査・分析し、新興国市場で勝抜く要件をとりまとめることを目的とする。

2. 調査・分析内容

○現在浮び上がりつつある新興国市場で勝抜くための下記のような要件を、
具体的に検証する。
(調査対象企業は、コンペティターの戦略を知るため、海外企業を中心に抽出する)

(1) 業種別新興国市場を勝抜く要件

1) 自動車、オートバイ

- ①対象企業例：インドネシア・トヨタ、メキシコ日産、インド・スズキ、
ベトナムホンダ、外資系・現地系優良企業
- ②新興国市場を勝抜く要件
 - i 企業トップの新興国市場を勝抜くコミットメント
 - ii 現地密着型で、現地のニーズを取込み、価格、品質、デザイン、宣伝・販売戦略に
優れる。
 - iii 現地のニーズ、部品・材料の現地調達を前提とした製品開発
 - iv 現地人の管理職・工場長・開発部隊による開発・生産体制と成功例の新興国市場で
の横展開

2) 産業機械

- ①対象企業例：米国・中国等コマツ製作所、ブラジル前川製作所、米国・シンガポール
等ヤマザキマザック、外資系・現地系工作機械メーカー
- ②新興国市場を勝抜く要件
 - i 企業トップの新興国市場を勝抜くコミットメント
 - ii 当該分野で世界でもトップクラスのコア技術、製品開発力がある。
 - iii 徹底した顧客密着型の製品開発、販売・サービス体制を持っている。

3) 家電メーカー

- ①対象企業例：インドソニー、インドネシア・シャープ、外資系・現地系優良企業
- ②新興国市場を勝抜く要件

- i 企業トップの新興国市場を勝抜くコミットメント
- ii 日本でのコア技術と徹底した顧客密着型の製品開発、宣伝広告、ブランド戦略、販売網

4) 部品メーカー

①対象企業例：タイ・ミネベア、中国・アイシン、アルパイン、クラリオン、外資系・現地系優良企業

②新興国市場を勝抜く要件：

- i 企業トップの新興国市場を勝抜くコミットメント
- ii 日本のコア技術と徹底した顧客密着型の製品開発、販売・サービス体制の確立
- iii 日本メーカーの現地進出を出発点に、現地需要対応から新興国市場、グローバル市場拠点に成長、さらに他の新興国市場に横展開

(2) 新興国市場を勝抜く要件の日本企業への示唆

- 1) 検証によって確認された成功要件を基に、新興国市場で勝抜くための日系企業への具体的な戦略を示唆する。
- 2) 報告書、セミナー等でその示唆を発表する。

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額：上限315万円(消費税含む)
- ・契約期間：契約締結日から平成26年3月31日まで
- ・提出物：①報告書(関係資料含むパワーポイントプレゼン資料) 1部
(報告書は電子データでも提供のこと)
②委員会での結果報告

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。

- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成25年9月3日(火)～9月9日(月)(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成25年9月下旬(予定) HP で公表いたします。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 橋本

Eメール:(h-hashimoto@jncti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上